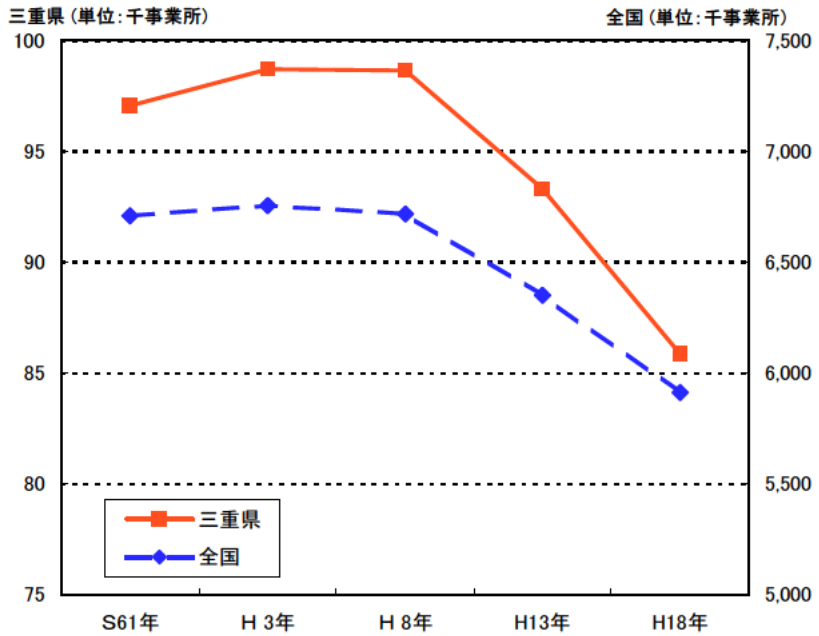


単位：事業所

都道府県	平成18年	順位
東京都	690,556	1
大阪府	428,247	2
愛知県	335,601	3
神奈川県	288,962	4
埼玉県	254,835	5
北海道	251,883	6
兵庫県	238,879	7
福岡県	224,954	8
千葉県	194,817	9
静岡県	191,673	10
広島県	139,914	11
新潟県	131,405	12
東京都	128,660	13
茨城県	126,506	14
長野県	119,608	15
岐阜県	112,668	16
宮城県	109,589	17
群馬県	102,705	18
福島県	101,573	19
三重県	85,865	21
鹿児島県	85,655	22
岡山県	85,427	23
熊本県	81,452	24
沖縄県	72,441	25
山口県	71,651	26
愛媛県	71,594	27
長崎県	70,794	28
岩手県	68,767	29
青森県	68,451	30
石川県	66,948	31
山形県	65,796	32
富山県	60,311	33
秋田県	59,672	34
大分県	59,658	35
滋賀県	58,197	36
宮崎県	58,127	37
和歌山県	54,768	38
香川県	52,303	39
奈良県	50,631	40
山梨県	48,723	41
福井県	48,713	42
高知県	41,982	43
高島県	41,814	44
佐賀県	41,781	45
徳島県	41,295	46
鳥取県	29,192	47
全 国	5,911千事業所	

● 事業所数の推移



平成18年の三重県の事業所数は85,865事業所で全国に占める割合は1.5%となっています。

年次別の推移をみると、平成8年以降全国、三重県ともに減少傾向にあり、特に平成13、18年は大幅な減少をしています。

また、都道府県別にみると、都市部の都府県に集中していることが判ります。

● グラフデータ

		単位：事業所				
		S61年	H3年	H8年	H13年	H18年
三 重 県		97,055	98,710	98,650	93,292	85,865
全 国		6,709千	6,754千	6,717千	6,350千	5,911千

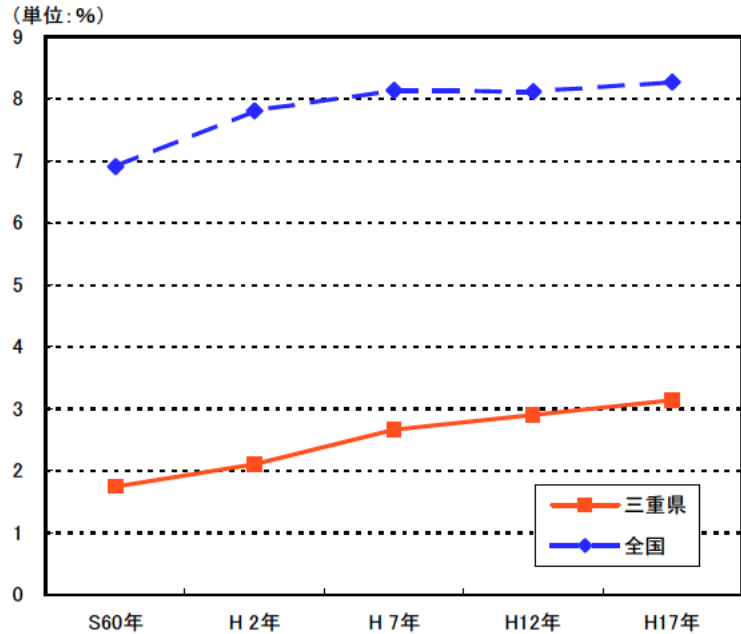
【資料出所】  
総務省統計局「事業所・企業統計調査」

【備考】  
調査期日 S61年、H3年は7月1日現在  
H8年、H13年、H18年は10月1日現在

単位：％

都道府県	平成17年	順位
東京都	33.0	1
大阪府	14.9	2
京都府	10.7	3
奈良県	9.3	4
埼玉県	8.0	5
千葉県	7.9	6
神奈川県	6.9	7
千葉県	6.8	8
滋賀県	5.3	9
群馬県	5.2	10
茨城県	5.1	11
栃木県	5.0	12
兵庫県	4.8	13
愛知県	4.5	14
岐阜県	4.1	15
三重県	3.1	16
和歌山県	3.0	17
鳥取県	2.6	18
福岡県	2.5	19
広島県	2.2	20
島根県	2.1	21
山口県	1.8	22
山梨県	1.8	23
岡山県	1.8	24
香川県	1.7	25
大分県	1.6	26
静岡県	1.6	27
石川県	1.6	28
福井県	1.4	29
宮城県	1.4	30
熊本県	1.3	31
宮崎県	1.2	32
愛媛県	1.2	33
岩手県	1.1	34
福島県	1.1	35
富山県	1.0	36
徳島県	1.0	37
長崎県	1.0	38
鹿児島県	0.9	39
青森県	0.8	40
長野県	0.8	41
山形県	0.7	42
高知県	0.5	43
新潟県	0.5	44
秋田県	0.4	45
沖縄県	0.2	46
北海道	0.1	47
全国	8.3	

## ● 就業者流入率の推移



平成17年の県外から三重県への就業者流入率は3.1%となっており、全国平均より下回って推移しています。

都道府県別にみると、東京都の33%を最高に都市部の都府県の割合が高めとなっています。

## ● グラフデータ

単位：％

	S60年	H 2年	H 7年	H12年	H17年
三重県	1.7	2.1	2.7	2.9	3.1
全国	6.9	7.8	8.1	8.1	8.3

【資料出所】  
総務省統計局「国勢調査」

【算出方法】

県内の就業者のうち県外に常住する人口÷県内の就業者数×100

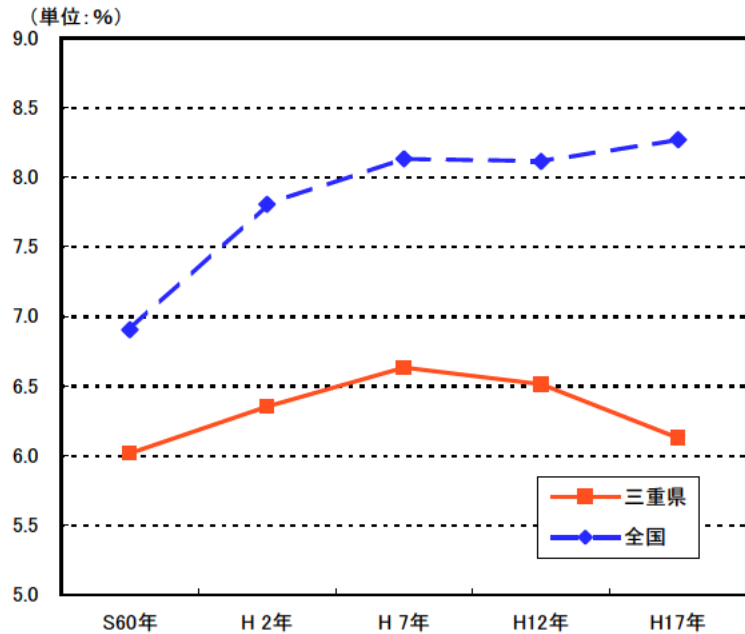
【備考】

調査期日 10月1日現在

単位：％

都道府県	平成17年	順位
奈良	29.3	1
埼玉	28.5	2
千葉	27.3	3
神奈川県	23.2	4
兵庫	14.1	5
京都	11.5	6
滋賀	10.9	7
岐阜	10.7	8
茨城	9.5	9
佐賀	7.3	10
東京都	7.0	11
和歌山	6.7	12
栃木	6.2	13
三重	6.1	14
大阪	5.1	15
群馬	4.9	16
山梨	3.2	17
山口	2.6	18
福岡	2.5	19
鳥取	2.3	20
岡山	2.2	21
島根	2.2	22
熊本	1.9	23
愛知	1.9	24
宮城	1.6	25
岩手	1.5	26
福島	1.5	27
大分	1.5	28
徳島	1.5	29
静岡	1.5	30
長崎	1.5	31
広島	1.4	32
香川	1.3	33
富山	1.3	34
宮崎	1.3	35
石川	1.2	36
福井	1.1	37
青森	1.1	38
鹿児島	1.0	39
愛媛	0.9	40
高知	0.8	41
長野	0.7	42
山形	0.6	43
秋田	0.5	44
新潟	0.3	45
北海道	0.2	46
沖縄	0.2	47
全国	8.3	

## ● 就業者流出率の推移



平成17年の三重県から県外への就業者流出率は6.1%となっており、全国平均より下回って推移しています。

また、前項目の流入率と比較すると、流出率の方が高く、県外に多くの方が働きに行っている事が判ります。

都道府県別にみると、東京都、大阪府に隣接する府県の割合が高くなっています。

## ● グラフデータ

単位：％

	S60年	H2年	H7年	H12年	H17年
三重県	6.0	6.4	6.6	6.5	6.1
全国	6.9	7.8	8.1	8.1	8.3

## 【資料出所】

総務省統計局「国勢調査」

## 【算出方法】

$$\frac{\text{県内に常住する就業者のうち県外で就業する人口}}{\text{県内に常住する就業者}} \times 100$$

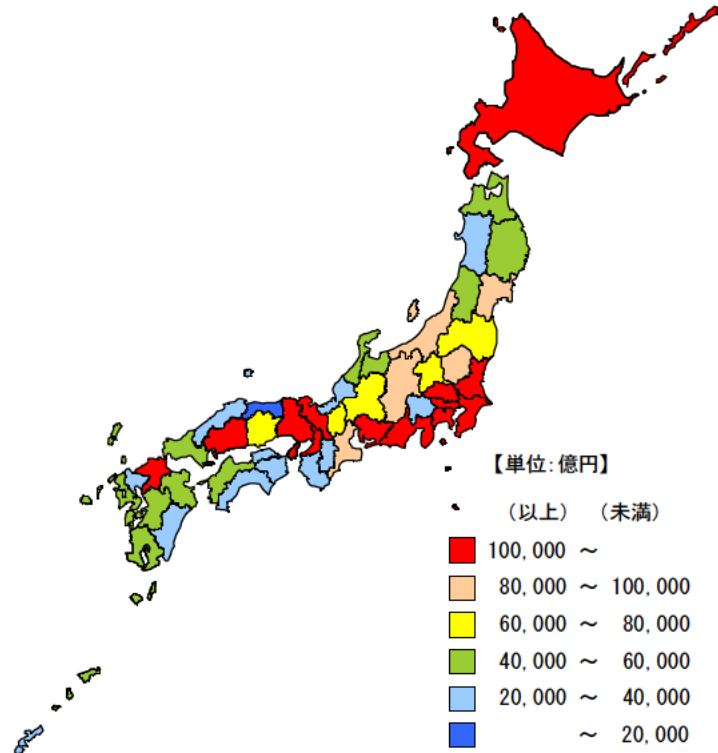
## 【備考】

調査期日 10月1日現在

単位：億円

都道府県	平成19年度	順位
東京都	923,005	1
大阪府	389,218	2
愛知県	371,719	3
神奈川県	319,603	4
埼玉県	211,081	5
千葉県	196,509	6
兵庫県	191,357	7
福岡県	185,109	8
北海道	184,584	9
静岡県	169,275	10
広島県	119,815	11
茨城県	115,779	12
東京都	100,927	13
新潟県	89,794	14
宮城県	82,855	15
栃木県	82,685	16
三重県	82,071	17
長野県	81,479	18
福島県	78,834	19
岡山県	75,325	20
群馬県	74,982	21
岐阜県	73,864	22
滋賀県	60,171	23
山口県	58,403	24
熊本県	57,453	25
鹿児島県	54,643	26
愛媛県	49,421	27
石川県	47,091	28
富山県	46,543	29
青森県	45,702	30
岩手県	45,444	31
大分県	44,746	32
長崎県	42,822	33
山形県	42,087	34
秋田県	38,085	35
奈良県	37,499	36
香川県	36,637	37
沖縄県	36,620	38
宮崎県	35,316	39
和歌山県	34,034	40
福井県	33,081	41
山梨県	32,364	42
佐賀県	30,116	43
徳島県	26,437	44
島根県	25,062	45
高知県	22,852	46
鳥取県	19,992	47
全 国	5,158,043	

## ● 県内総生産額（名目）



平成19年度の三重県の県内総生産額（名目）は、8兆2,071億円で、全都道府県の中で17番目となっています。

90兆円を超える経済規模の東京都が突出し、次いで大阪府、愛知県、神奈川県、埼玉県など都市部の府県が続いています。

## ● 参考データ

単位：10億円

	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
三重県	7,268	7,567	7,761	8,055	8,207
全 国	493,748	498,491	503,187	510,938	515,804

## 【資料出所】

内閣府経済社会総合研究所「平成19年度県民経済計算」、「平成21年度国民経済計算確報」

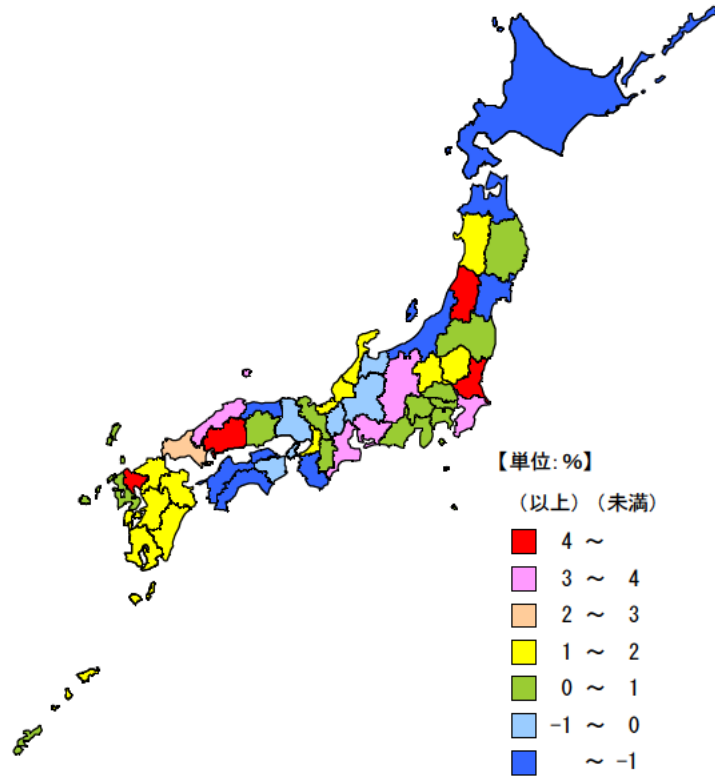
## 【備考】

名目とは当該年度の市場価格で表示した値である。  
 全国値は国民経済計算における国内総生産額を掲載しており、各県が個別に算出した県内総生産額の合計とは一致しない。  
 平成8年度分までを毎年度遡及改訂していることから、過年度の数値を使用する場合であっても、最新の報告書を利用する必要がある。

単位：%

都道府県	平成19年度	順位
佐賀	5.0	1
茨城	4.6	2
広島	4.5	3
山形	4.0	4
三重	3.6	5
千葉	3.2	6
愛知	3.1	7
長野	3.1	8
島根	3.0	9
山口	2.1	10
熊本	1.9	11
石川	1.8	12
栃木	1.7	13
鹿児島	1.5	14
宮崎	1.3	15
福岡	1.3	16
大阪	1.2	17
秋田	1.1	18
大分	1.1	19
群馬	1.0	20
福岡	1.0	21
埼玉	0.8	22
山梨	0.7	23
福島	0.7	24
岩手	0.7	25
沖縄	0.7	26
静岡	0.6	27
京都	0.6	28
東京	0.6	29
神奈川	0.5	30
岡山	0.3	31
奈良	0.1	32
長崎	0.1	33
富山	△ 0.2	34
徳島	△ 0.5	35
滋賀	△ 0.6	36
岐阜	△ 0.6	37
兵庫	△ 1.0	38
高知	△ 1.1	39
香川	△ 1.2	40
和歌山	△ 1.2	41
新潟	△ 1.4	42
愛媛	△ 1.4	43
青森	△ 1.7	44
鳥取	△ 1.8	45
宮城	△ 1.8	46
北海道	△ 3.1	47
全 国	1.8	

## ● 実質経済成長率



平成19年度の三重県の実質経済成長率は3.6%となり、全都道府県の中で5番目となりました。都道府県別にみると、関東と九州の地域にはマイナス成長の都県はありません。また、マイナス成長となっているのは、北海道など14道県となっています。

## ● 参考データ

	単位：%				
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
三重県	3.9	7.3	5.9	6.2	3.6
全 国	2.1	2.0	2.3	2.3	1.8

## 【資料出所】

内閣府経済社会総合研究所「平成19年度県民経済計算」、「平成21年度国民経済計算確報」

## 【算出方法】

〔当該年度県内総生産額(実質)÷前年度県内総生産額(実質)-1〕×100

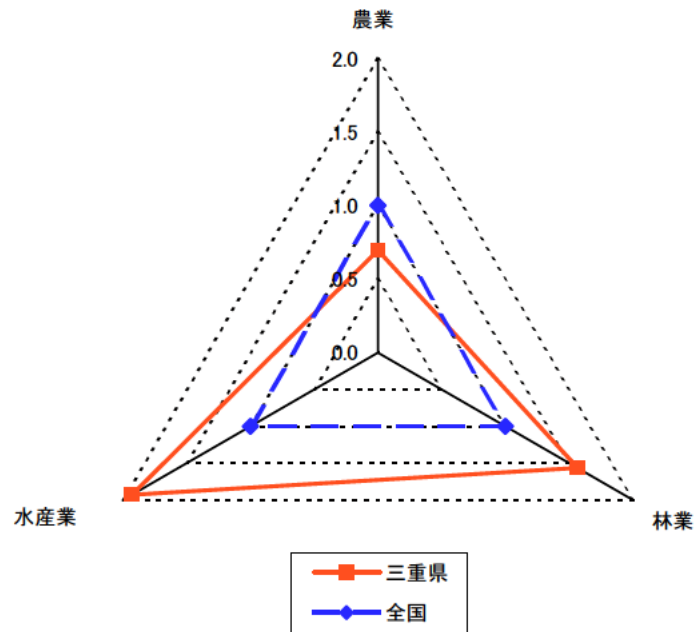
## 【備考】

実質とは物価変動分を除去して表示したものである。

平成8年度分までを毎年度遡及改訂していることから、過年度の数値を使用する場合であっても、最新の報告書を利用する必要がある。

都道府県	平成19年度	順位
宮崎	3.68	1
青森	3.13	2
高知	3.01	3
鹿児島	2.88	4
岩手	2.70	5
北海道	2.65	6
熊本	2.31	7
秋田	2.10	8
山形	2.07	9
長崎	2.03	10
佐賀	2.03	11
徳島	1.65	12
大分	1.62	13
愛媛	1.61	14
和歌山	1.60	15
鳥取	1.58	16
茨城	1.55	17
新潟	1.55	18
島根	1.40	19
長野	1.40	20
福島	1.32	21
山梨	1.28	22
沖縄	1.28	23
栃木	1.27	24
宮城	1.20	25
群馬	1.14	26
香川	1.04	27
三重	0.92	28
千葉	0.89	29
福井	0.78	30
静岡	0.77	31
富山	0.75	32
石川	0.74	33
岡山	0.74	34
岐阜	0.69	35
山口	0.68	36
奈良	0.61	37
福岡	0.59	38
広島	0.49	39
滋賀	0.40	40
埼玉	0.40	41
愛知	0.37	42
兵庫	0.36	43
京都	0.35	44
神奈川	0.12	45
大阪	0.06	46
東京	0.03	47
全国	1.00	

## ● 第1次産業特化係数



平成19年度の三重県の第1次産業特化係数は0.92となり、全国水準をやや下回っています。

第1次産業の内訳をみると、農業は全国水準より低くなっていますが、林業は全国の約1.5倍、水産業は約2倍と高い値となっています。

## ● グラフデータ

	農業	林業	水産業
三重県	0.70	1.57	1.93
全国	1.00	1.00	1.00

## 【資料出所】

内閣府経済社会総合研究所「平成19年度県民経済計算」、「平成21年度国民経済計算確報」

## 【算出方法】

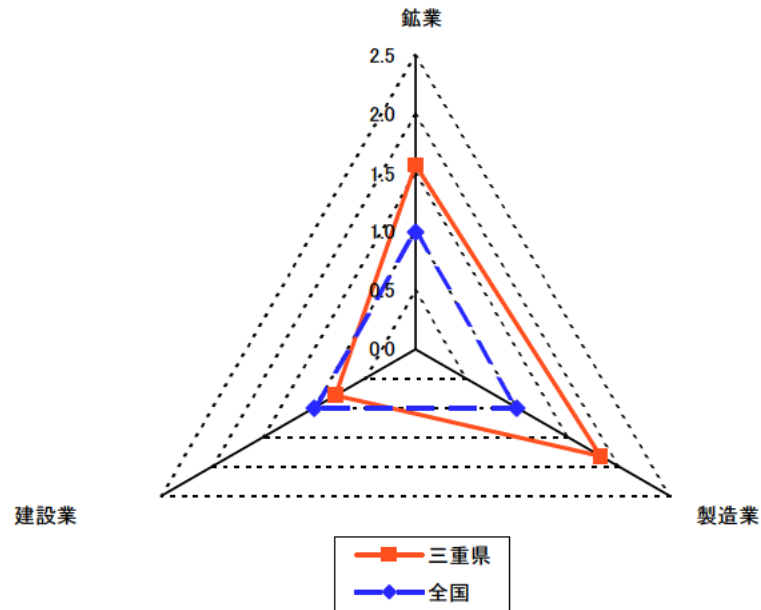
(各都道府県第1次産業総生産額/各都道府県の総生産額) ÷ (全国の第1次産業総生産額/全国の総生産額)

## 【備考】

特化係数とは、各都道府県の経済活動別総生産額の構成比を全国の構成比で除したもので、1.00が全国水準となる。

都道府県	平成19年度	順位
滋賀	1.64	1
三重	1.59	2
静岡県	1.59	3
栃木	1.53	4
愛知県	1.45	5
群馬	1.39	6
茨城	1.37	7
山口	1.36	8
岡山	1.34	9
富山	1.28	10
和歌山	1.24	11
山梨	1.21	12
福島	1.19	13
岐阜	1.18	14
長野	1.17	15
徳島	1.14	16
山形	1.13	17
広島	1.10	18
佐賀	1.09	19
新潟	1.07	20
大分	1.06	21
兵庫	1.06	22
福岡	1.06	23
京都	1.03	24
埼玉	1.00	25
石川	1.00	26
愛媛	1.00	27
鳥取	0.95	28
千葉	0.95	29
香川	0.94	30
秋田	0.94	31
神奈川	0.93	32
島根	0.90	33
熊本	0.88	34
奈良	0.88	35
岩手	0.87	36
青森	0.86	37
宮崎	0.82	38
大分	0.77	39
福岡	0.76	40
鹿児島	0.73	41
長崎	0.72	42
宮城	0.71	43
北海道	0.57	44
高知	0.56	45
東京都	0.50	46
沖縄	0.44	47
全国	1.00	

## ● 第2次産業特化係数



平成19年度の三重県の第2次産業特化係数は1.59となり、全都道府県の中で滋賀県に次いで2番目となっています。

第2次産業の内訳をみると、製造業が1.82と高い水準となっているのが特徴です。また、鉱業は全国水準を約1.5倍上回っていますが、建設業は全国水準以下になっています。

## ● グラフデータ

	鉱業	製造業	建設業
三重県	1.57	1.82	0.79
全国	1.00	1.00	1.00

## 【資料出所】

内閣府経済社会総合研究所「平成19年度県民経済計算」、「平成21年度国民経済計算確報」

## 【算出方法】

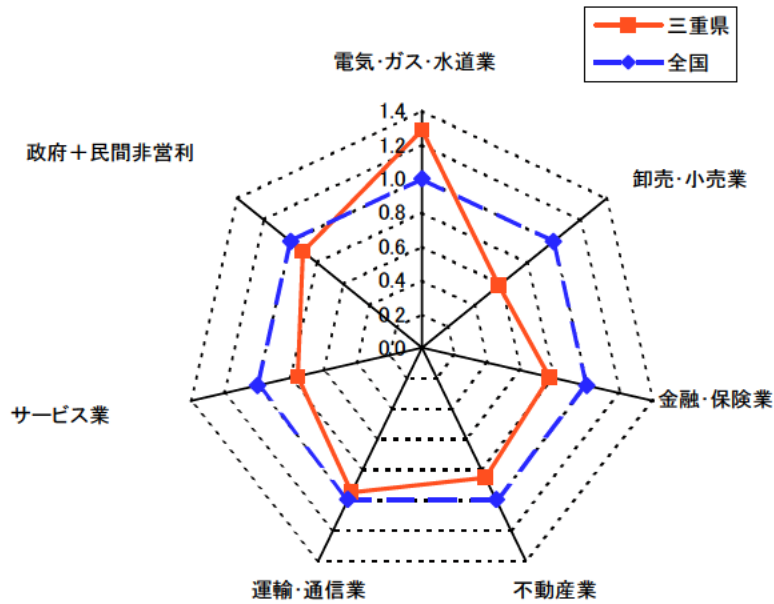
(各都道府県第2次産業総生産額/各都道府県の総生産額) ÷ (全国の第2次産業総生産額/全国の総生産額)

## 【備考】

特化係数とは、各都道府県の経済活動別総生産額の構成比を全国の構成比で除したもので、1.00が全国水準となる。

都道府県	平成19年度	順位
東京都	1.25	1
沖縄県	1.22	2
北海道	1.14	3
大阪府	1.13	4
宮城県	1.12	5
福岡県	1.11	6
岡山県	1.10	7
長崎県	1.09	8
鹿児島県	1.08	9
奈良県	1.08	10
香川県	1.04	11
神奈川県	1.04	12
千葉県	1.03	13
青森県	1.03	14
千葉県	1.02	15
熊本県	1.02	16
広島県	1.01	17
岩手県	1.01	18
東京都	1.01	19
石川県	1.01	20
鳥取県	1.01	21
埼玉県	1.01	22
兵庫県	1.01	23
宮崎県	1.01	24
愛媛県	1.01	25
秋田県	1.00	26
福島県	0.99	27
徳島県	0.97	28
新潟県	0.96	29
大分県	0.95	30
岐阜県	0.95	31
長野県	0.94	32
佐賀県	0.94	33
山形県	0.93	34
山梨県	0.93	35
福島県	0.92	36
富山県	0.91	37
和歌山県	0.91	38
岡山県	0.88	39
山口県	0.87	40
群馬県	0.87	41
愛知県	0.85	42
茨城県	0.84	43
栃木県	0.80	44
静岡県	0.80	45
三重県	0.80	46
滋賀県	0.77	47
全国	1.00	

## ● 第3次産業特化係数



平成19年度の三重県の第3次産業特化係数は0.80となり、全国的にみても低い水準となっています。

第3次産業の内訳をみると、電気・ガス・水道業以外は全国水準を下回っており、特に卸売・小売業は0.58とかなり低い値となっており、サービス業0.75、金融・保険業0.77も低い値となっています。

## ● グラフデータ

	三重県	全国
電気・ガス・水道業	1.29	1.00
卸売・小売業	0.58	1.00
金融・保険業	0.77	1.00
不動産業	0.86	1.00
運輸・通信業	0.95	1.00
サービス業	0.75	1.00
政府+民間非営利	0.91	1.00

## 【資料出所】

内閣府経済社会総合研究所「平成19年度県民経済計算」、「平成21年度国民経済計算確報」

## 【算出方法】

(各都道府県第3次産業総生産額/各都道府県の総生産額) ÷ (全国の第3次産業総生産額/全国の総生産額)

## 【備考】

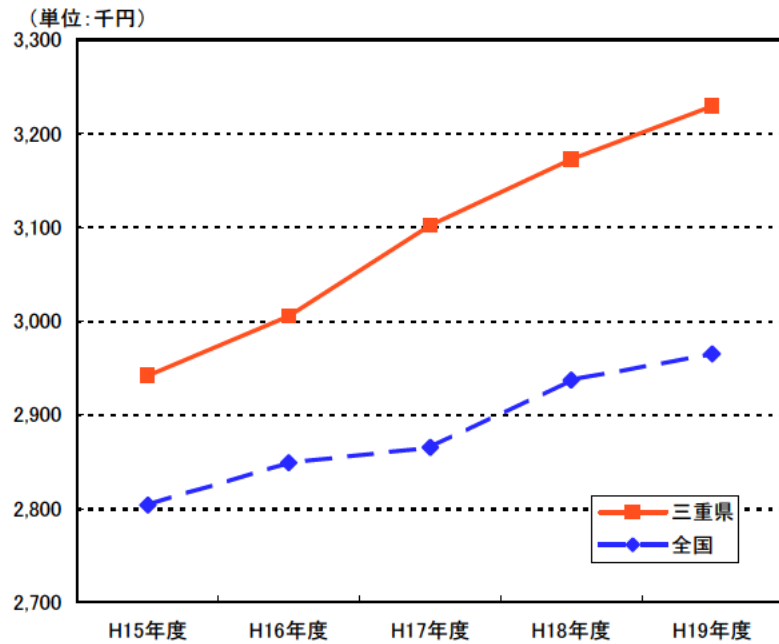
特化係数とは、各都道府県の経済活動別総生産額の構成比を全国の構成比で除したもので、1.00が全国水準となる。



単位：千円

都道府県	平成19年度	順位
東京都	4,540	1
愛知県	3,588	2
静岡県	3,384	3
神奈川県	3,284	4
三重県	3,229	5
滋賀県	3,138	6
大阪府	3,107	7
栃木県	3,105	8
富山県	3,088	9
広島県	3,059	10
千葉県	3,010	11
茨城県	3,007	12
京都市	2,993	13
山口県	2,982	14
埼玉県	2,973	15
石川県	2,945	16
群馬県	2,880	17
福島県	2,847	18
兵庫県	2,823	19
福岡県	2,821	20
岡山県	2,812	21
長野県	2,808	22
徳島県	2,807	23
岐阜県	2,770	24
山梨県	2,767	25
福岡県	2,746	26
新潟県	2,724	27
奈良県	2,681	28
香川県	2,652	29
和歌山県	2,637	30
大宮市	2,636	31
佐賀県	2,575	33
山形県	2,541	34
愛媛県	2,485	35
秋田県	2,483	36
島根県	2,436	37
青森県	2,433	38
北海道	2,408	39
岩手県	2,383	40
熊本県	2,381	41
鳥取県	2,364	42
鹿児島県	2,353	43
長崎県	2,191	44
宮崎県	2,152	45
高知県	2,114	46
沖縄県	2,049	47
全国	2,965	

## ● 1人あたり県民所得の推移



平成19年度の三重県の1人あたり県民所得は、3,229千円となっており、平成14年度から6年連続の増加となりました。

全国（1人あたり国民所得）と比べると、三重県が上回っており、その差は開きつつあります。

## ● グラフデータ

単位：千円

	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
三重県	2,942	3,005	3,102	3,173	3,229
全国	2,804	2,849	2,865	2,937	2,965

## 【資料出所】

内閣府経済社会総合研究所「平成19年度県民経済計算」、「平成21年度国民経済計算確報」

## 【算出方法】

県民所得÷各都道府県総人口

## 【備考】

県民所得＝県民雇用者報酬＋財産所得＋企業所得

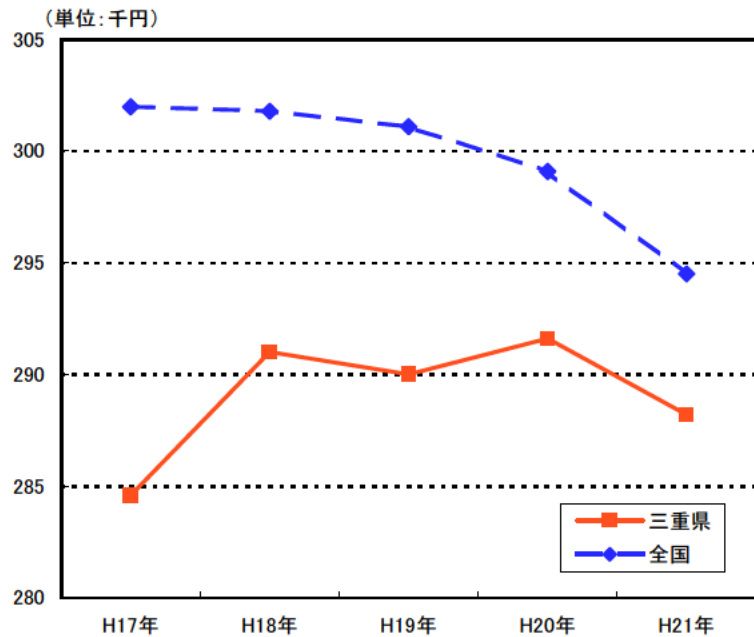
県民所得は企業の利潤などを含む県民経済全体の水準を示しており、個人の所得水準を必ずしも表わすものではない。

平成8年度分までを毎年度遡及改訂していることから、過年度の数値を使用する場合であっても、最新の報告書を利用する必要があります。

単位：千円

都道府県	平成21年	順位
東京都	366.2	1
大阪府	319.8	2
神奈川県	318.3	3
愛知県	307.6	4
千葉県	294.9	5
東京都	294.7	6
埼玉県	294.3	7
茨城県	292.0	8
兵庫県	291.6	9
三重県	288.2	10
滋賀県	287.3	11
奈良県	287.3	11
栃木県	281.8	13
静岡県	280.0	14
和歌山県	279.1	15
山梨県	275.7	16
群馬県	274.2	17
岐阜県	274.2	17
岡山県	273.4	19
広島県	272.5	20
長野県	271.5	21
香川県	270.2	22
福岡県	269.2	23
宮城県	267.9	24
石川県	267.4	25
福井県	264.9	26
山口県	264.1	27
富山県	262.9	28
徳島県	259.9	29
北海道	256.9	30
愛媛県	256.8	31
新潟県	256.4	32
長崎県	250.4	33
福島県	249.9	34
高知県	249.4	35
大分県	245.7	36
佐賀県	244.9	37
熊本県	244.3	38
鹿児島県	243.2	39
岩手県	241.3	40
山形県	238.5	41
山梨県	237.9	42
鳥取県	234.2	43
宮崎県	231.5	44
秋田県	230.2	45
沖縄県	223.2	46
青森県	222.4	47
全国	294.5	

## ● 所定内給与額（1か月当たり）の推移



平成21年における三重県内の労働者の所定内給与額（1か月当たり）は、約28万8千円となっており、全国より約6千円低くなっています。

年次別の推移をみても、全国を下回っていますが、その差は縮小傾向にあり、都道府県別にみると比較的上位に位置しています。

## ● グラフデータ

単位：千円

	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年
三重県	284.6	291.0	290.0	291.6	288.2
全国	302.0	301.8	301.1	299.1	294.5

## 【資料出所】

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

## 【備考】

労働者とは、常用労働者のうち一般労働者（短時間労働者を除く。）をいう。所定内給与額とは、きまって支給する現金給与額から超過労働給与額を差し引いたものをいう。また、賞与、期末手当等特別給与額（いわゆるボーナス）は含まれない。

調査期日 6月1日から6月30日までの1か月間の状況

集計対象 企業規模10人以上の民営事業所（抽出）